

～平成29年度当初予算の編成について～

平成29年3月24日 財務部財政課公表

行財政運営の透明性を高め、市民の皆さんに、本市の財政状況についてさらに理解を深めていただくため、予算編成過程の一部を公表しています。

平成29年度の一般会計予算は、前年度と比べて18億7,000万円増額の516億4,000万円です。そのほか、2企業会計(水道事業、公共下水道事業)および3特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)の予算は次のとおりです。

○平成29年度予算の編成状況

(単位:千円)

会計区分	平成29年度			平成28年度 当初予算額 (D)	前年度予算 との比較 (E=A-D)
	当初予算額 (A)	当初要求額 (B)	当初要求額との比較 (C=A-B)		
一般会計	51,640,000	54,955,607	△ 3,315,607	49,770,000	1,870,000
企業会計	水道事業	3,420,000	3,420,000	0	272,000
	公共下水道事業	5,657,000	5,669,000	△ 12,000	△ 1,675,228
企業会計 合計	9,077,000	9,089,000	△ 12,000	10,480,228	△ 1,403,228
特別会計	国民健康保険事業	21,492,000	22,125,066	△ 633,066	192,000
	介護保険事業	11,475,000	11,745,000	△ 270,000	376,000
	後期高齢者医療事業	2,013,000	1,995,843	17,157	52,000
特別会計 合計	34,980,000	35,865,909	△ 885,909	34,360,000	620,000
合計	95,697,000	99,910,516	△ 4,213,516	94,610,228	1,086,772

(※) 表中、当初要求額(B)は、各部局から提出された当初要求額(歳出)の総額です。

(※) 企業会計の予算額は、総支出額から減価償却費を除いた額で表示しています。

○一般会計部局別予算額(部局名称・予算額は平成29年度のものです。)

(単位:千円)

部 局 名 称	平成29年度			平成28年度 当初予算額 (D)	前年度予算 との比較 (E=A-D)
	当初予算額 (A)	当初要求額 (B)	当初要求額との比較 (C=A-B)		
政策部	607,097	630,817	△ 23,720	510,690	96,407
市長公室	504,005	541,473	△ 37,468	512,611	△ 8,606
財務部	1,957,568	2,080,604	△ 123,036	1,518,418	439,150
市民部	1,899,381	1,804,232	95,149	1,235,246	664,135
福祉部	828,362	856,158	△ 27,796	632,897	195,465
こども健康部	2,525,260	2,714,198	△ 188,938	2,643,696	△ 118,436
環境産業部	2,563,894	2,814,981	△ 251,087	2,496,579	67,315
建設部	2,003,945	2,518,512	△ 514,567	2,482,971	△ 479,026
都市部	1,825,855	1,877,212	△ 51,357	1,271,175	554,680
行政委員会等	324,441	326,804	△ 2,363	331,510	△ 7,069
教育部	1,655,420	2,586,109	△ 930,689	1,950,191	△ 294,771
消防本部	665,644	850,196	△ 184,552	464,531	201,113
職員給(人事課分)	8,617,648	8,716,187	△ 98,539	8,486,868	130,780
公債費	3,354,855	3,356,826	△ 1,971	3,499,090	△ 144,235
扶助費	13,572,452	13,805,947	△ 233,495	13,228,114	344,338
繰出金	7,563,530	8,272,748	△ 709,218	7,524,786	38,744
二市組合分担金	1,120,643	1,152,603	△ 31,960	930,627	190,016
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0
計	51,640,000	54,955,607	△ 3,315,607	49,770,000	1,870,000

○平成29年度の主な事業の概要(部局名称・予算額は平成29年度のものです。)

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
政策部	企画事務費 [企画課]	1,429	1 総合計画後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業の着実な推進を図るとともに、PDCAサイクルによる効果検証・改善を行う。 2 定住を促進するため、パンフレットの作成など、情報発信を推進する。
	文書管理事務費 [文書法制課]	35,169	1 法律事務所と契約締結し、各課等からの法律相談、訴訟への対応の充実を図る。 2 割引制度や宅配事業者を活用し、確実性の確保と郵送料の削減に取り組む。 3 行政不服審査法に基づき指名される審理員の報酬、費用弁償を計上し、行政不服審査制度の着実な運用に努める。
	行財政最適化推進経費 [行政経営課]	870	1 行財政調査会について、現行の行財政改革と併せ、総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略等の基幹計画の評価等を行い、また、今後の人口減少・少子高齢社会における行財政運営の在り方等に係る審議等を行う組織に再編し、行革推進プラン及び行財政最適化支援(旧:行政評価)と関連付けた上で、最適な行財政運営体制の構築に取り組む。 2 「秦野市職員定員最適化計画」に基づき、適切な定員管理を行うとともに、組織・執行体制ヒアリングを通じ、社会の急激な変化に対応した最適な組織・執行体制の構築を行う。
	電算システム業務費 [情報政策課]	497,906	1 電子計算処理により事務処理の効率化を図るとともに、庁内LAN及びコンピュータシステム全体を安定的に運用する。 2 社会保障・税番号制度に係る情報連携の開始に向け、システム改修、総合運用テスト及びデータ移行を行うとともに、情報セキュリティ対策の強化を行い、個人情報及び行政情報の適切な保護を図る。
	公共施設再配置推進事業費 [公共施設マネジメント課]	1,653	中長期視点に立って、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現する「公共施設の再配置」を進め、インフラを含めた「総合的な公共施設マネジメント」を行う。また、「予防保全」の視点からの公共施設マネジメントを推進するため、「施設保全計画(仮称)」の策定に取り組む。
市長公室	広報宣伝費 [広報課]	25,042	本市の地域資源を生かしたシティプロモーションとして、新たに小田急線鉄道車両車内ビジョン(OTV)、地域イベント情報サイト及び地域情報誌を連携させ、都内をはじめとする小田急線沿線の住民を対象に、より効果的な情報を発信する。
	映画「じんじん秦野編」応援団支援事業費 [広報課]	4,000	秦野を舞台にした映画「じんじん ～其の二～」を活用し、秦野市観光協会に事務局を置く「秦野市応援団」に対し、本市の魅力を発信する事業を委託する。
	職員研修費 [人事課]	12,409	多様なニーズに的確に対応し、市民サービスの質の向上を図るため、職員の資質の向上や感性を育む各種研修の充実に努める。 【研修体系】 ・自己啓発研修(自己啓発研修受講への助成、高等研究機関での研修受講の支援等) ・職場内研修(OJT、職場内での勉強会等) ・職場外(職員づくり研修所研修(次世代育成アカデミー、階層別基本研修を含む。)、専門機関等への派遣研修、視察研修等)
	防災組織普及・啓発経費 [防災課]	2,025	災害発生時に市民が適切な行動がとれるよう、自治会単位の講習会や市全体の講習会などの啓発事業を実施するとともに、みんなで作る「防災マップ」を作成するなど、地域の防災意識の向上を図る。
	非常配備経費 [防災課]	21,171	市内で発生するおそれのある台風、ゲリラ豪雨等の風水害災害の情報をも的確に周知するとともに、気象観測体制や土のう設置体制の整備など、災害対応力の強化により、安全・安心な市民生活の実現を図る。
	防災行政無線受信装置設置事業費 [防災課]	64,893	平成34年11月30日で現在のアナログの放送設備が使用できなくなるため、改正された無線設備規則に適合するよう、デジタル無線機器の整備を計画的に行う。 また、施設の老朽化に伴い、子局の建替及びスピーカの更新を行う。

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
市長公室	【新規】 災害時協力井戸拡充事業費 [防災課]	512	ボランティア団体「なでしこ防災ネット」が提案する市民提案型協働事業に対し、その経費の一部を負担する。 ・災害時の生活用水確保のため災害時協力井戸登録者の拡大 ・「災害時協力井戸・湧水MAP」及び案内看板のリニューアル
	【新規】 秦野自転車駐車場整備事業費 [くらし安全課]	20,168	「秦野駅北口周辺計画」に基づき、自転車駐車場対策として、平成30年度の建替え、31年度の供用開始に向けた整備を進めるため、平成29年度は、実施設計及び建替えに伴う代替地としての駐車場の整備を実施する。
財務部	新地方公会計推進事業費 [財政課]	9,027	国から要請されている統一的な基準に基づく財務書類を平成29年度末までに作成及び公表するため、これに向けて導入する支援業務の活用及び28年度に導入した公会計システムの活用により、財務書類を作成し、新たな視点での財務分析の足がかりとする。
	普通財産管理費 [資産経営課]	212,818	普通財産の適正な管理を行うとともに、未利用地については売却等により収入を確保する。また、西庁舎駐車場を拡張するための用地取得及び補償のほか、今川町市有地の借地権整理及び補償を行う。
	庁舎維持管理費 [資産経営課]	282,906	来庁者の利便性向上や執務環境の整備を図るとともに、災害時の機能強化を図るため、西庁舎に非常用自家発電設備を設置する。また、秦野警察署北側の新町倉庫を増築し、分散して保管している資機材等を集約して保管する。
	ふるさと寄附金記念品贈呈事業費 [資産経営課]	141,234	新たな民間ポータルサイトに申込みフォームを設定し、寄附申込みの拡大を図る。さらに、魅力的な返礼品の贈呈を行うことで、地元産業の活性化に寄与する。
	【新規】 秦野駅北口地区公共床取得費 [資産経営課]	128,000	駅周辺の利便性の向上を目的とした、平成30年度予定の秦野駅前連絡所の移設及び民間認可保育所の開設へ向け、平成30年3月竣工予定の大森ハイソマンション(仮称)の一部を公共床として取得する。
	電子入札システム共同運営事業費 [契約課]	7,210	電子入札システムを県内で共同運営するために必要な経費を負担するもので、共同運営をすることにより、ランニングコストを大幅に縮減し、より公平性、透明性の高い入札機会を提供する。
	市県民税賦課費 [市民税課]	57,656	平成28年度から始まった、神奈川県及び市町村連携による個人住民税特別徴収の完全実施に向けて、引き続き取り組む。 また、平成29年度課税分から本格稼働するマイナンバー(個人番号)制度について、個人情報適正な管理、運用に取り組む。
	軽自動車税等諸税賦課費 [市民税課]	3,283	軽自動車税における重課・軽課税率の適用に伴い、該当車両の初度登録及び環境性能等の車両情報を把握する必要があるため、軽自動車検査協会が管理する「車検証データ」の提供を受けて、適切な制度運用に取り組む。
滞納整理費 [債権回収課]	25,844	納税相談などにより市税滞納者と早期に接触することで恒常的な滞納者の発生を防止、担税力のある滞納者に対しては、差押えなどの積極的な滞納処分を行うとともに、差押え財産の公売を実施する。 さらに、移管を受けた税外債権についても徴収を進め、徴収率の向上に努める。	
市民部	連絡所経費 [戸籍住民課]	74,559	市民窓口サービスの充実及び利便性の向上を図るため、各連絡所において、住民票の写し、戸籍証明書等の発行をするとともに、東海大学駅前連絡所では、会議室の貸出し業務等を行う。 また、平成29年度は、鶴巻温泉駅南口の駅前広場の完成に伴い、広場周辺へ新たに連絡所を開設する。
	消費生活行政事業費 [市民相談人権課]	9,045	消費者トラブルの未然防止、減少に向け、市民の消費生活の安定及び向上を図るとともに、相談件数の増加、相談内容の多様化、複雑化に対し、迅速な対応に努める。 ・高度な判断を必要とする相談業務への対応のため、神奈川県弁護士会に法律相談業務を委託 ・トラブル未然防止及び減少のため、地域における高齢者等の見守り者育成講座を開催
	男女共同参画推進事業費 [市民相談人権課]	3,096	女性相談件数の増加、相談内容の複雑化などに対応するため、女性相談室の開設日を平日週2日から週4日に増やすなど、相談体制の充実を図る。

事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
市民によるまちづくり事業費 [市民活動支援課]	10,455	住民自治意識の高揚及び地域住民の連帯感を助長し、コミュニティ活動の健全育成に資するため、地域住民自らの発想と行動により各地域の特色を生かした事業を支援する。 また、平成29年度は、実朝まつりが第30回を迎えるとともに、源実朝公の没後800年の節目を迎えることから、記念事業としての開催を支援する。
自治会館建設等補助金 [市民活動支援課]	39,333	地域でのコミュニティの活性化を図るため、自治会活動の拠点として使用する自治会館及びその用地に係る経費を支援するとともに、自治会館を開放する自治会に対しては、新築や増改築などに対する支援を強化する。
都市交流事業費 [市民活動支援課]	9,824	市民レベルでの友好・姉妹都市交流を促進し、市民の国際理解と国際感覚の醸成を図る。 また、国内防災協定を締結している都市へ親善訪問し、有事の際の支援等を円滑に進めるため、お互いの顔の見える市民交流を図る。
スポーツ大会実施経費 [スポーツ推進課]	7,807	各種スポーツ大会の開催により、市民の健康づくりや体力づくりを図るとともに、競技力の向上を目指し、スポーツレクリエーション活動の活性化を図る。 平成29年度は、公益財団法人笹川スポーツ財団が5月に開催する、世界的なスポーツイベントである「チャレンジデー」に初参加する。
スポーツ施設改修事業費 [スポーツ推進課]	243,250	スポーツ施設を安全・安心に利用できるよう、施設の改修や設備の更新を行う。 平成29年度は、おおね公園スポーツ広場について、フットサルなどの利用も可能とするとともに、効率的な利用ができるように、人工芝のグラウンドに改修を行う。
文化財保存管理経費 [生涯学習文化振興課]	5,737	実朝公没後800年の節目を迎えるに当たり、地元からの要望も踏まえ、教育委員会が管理する「源実朝公御首塚」の環境整備を行い、市民共有の財産である文化財を後世に守り伝えていく。
公民館営繕工事費 [生涯学習文化振興課]	77,660	安全で快適な環境を維持するため、公民館の施設及び設備の改修工事を実施する。 ・大根公民館外構整備工事 ・本町公民館空調機更新工事 ・南が丘公民館空調機更新工事 ・大根公民館トイレ改修工事
文化会館管理費 [カルチャーパーク課]	171,106	設備等の経年劣化や利用者のニーズに対応するため、設備の安全性の確保、機能維持、快適性の向上や建物の長寿命化を図る。 平成29年度は、大ホール楽屋トイレ等の改修工事を行う。
総合体育館管理費 [カルチャーパーク課]	159,099	アリーナ(メイン・サブ)、トレーニングルーム、武道場、弓道場等、施設の適切な維持管理に努める。 平成29年度は、空調設備などの修繕を行い、施設利用者の快適性の向上や設備の長寿命化を図る。
公園施設管理費 [資産経営課、カルチャーパーク課]	260,860	防犯カメラや放送設備の設置など、カルチャーパークの適正な維持管理を行い、利用者の安全・安心の確保を図る。 また、スポーツ施設の環境整備を図るため、陸上競技場3種公認更新や庭球場(上段コート)の改修工事を行う。
図書館施設維持管理費 [カルチャーパーク課、図書館]	24,742	図書館利用者にとって快適安全な施設とするため、設備の保守点検等の維持管理を行う。 平成29年度は、浮世絵を常設展示するため、会議室の改修工事を行う。
郷土文学資料収集等経費 [図書館]	1,394	郷土ゆかりの文学について市民の理解を深めるとともに、短歌の活用に取り組むため、関連資料の収集・整備に努める。 また、本市が所蔵する浮世絵の常設展示を新たに実施する。
図書館事務費 [図書館]	69,474	快適で利用しやすい魅力ある図書館づくりに向けて、民間活力の活用を努め、貸出及び返却窓口の充実に取り組む利用者サービスの向上を図る。 また、図書館電算システムの保守、管理及び運用等により、図書館資料の効率的な管理及び提供を行う。

市民部

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
福祉部	民生委員児童委員協議会活動経費 [地域福祉課]	33,830	民生委員・児童委員の活動への支援とともに、民生委員制度創設100周年であることを踏まえ、秦野市民生委員児童委員協議会及び秦野市社会福祉協議会と連携し、市民が参加するイベント(市民の日、社会福祉大会等)を通じて制度の周知と啓発活動を重点的に行う。
	生活困窮者自立支援事業費 [生活福祉課]	22,952	「生活困窮者自立支援法」に基づく、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給及び学習支援事業の実施により、生活困窮者の自立の促進を図る。
	生活保護費 [生活福祉課]	3,362,076	「生活保護法」に基づき、生活困窮者に必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、個々の世帯の状況に応じ、社会的、経済的自立などに向けた支援を展開する。
	障害者等生きがいづくり事業費 [障害福祉課]	1,406	障害のある児童が、より元気に日常生活を楽しんでもらえるようクリスマス時期に心の贈り物(クリスマスプレゼント)を配布する。
	社会参加促進事業費 [障害福祉課]	6,157	手話奉仕員・通訳者養成事業、点字広報等発行事業、スポーツフェスティバル事業等の実施により、障害者の社会参加の促進を図る。
	地域生活支援拠点整備促進事業費 [障害福祉課]	73,674	障害者の地域生活を支援するため、平成29年10月の開設に向けて準備を進めている、相談、就労、地域活動の支援機能を持つ「秦野市地域生活支援センター」の設置及び運営を行う一般社団法人に対し、支援する。
	【新規】 地域医療介護総合確保基金補助金 [高齢介護課]	153,017	「第6期介護保険事業計画」に位置付けられた地域密着型サービス施設の整備等に対し、支援する。
こども健康部	小児医療費助成事業費 [子育て支援課]	493,512	子育てに係る経済的負担の軽減を図り、子育て支援を充実するため、平成29年4月から、小学校就学児に対する所得制限を緩和するとともに、未就学児に対する所得制限を撤廃する。
	子育て応援出産支援金給付事業費 [子育て支援課]	34,345	出産直後の育児にかかる経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境整備を図る。 ・対象児童1人につき30千円を支給
	【新規】 結婚新生活支援事業費補助金 [子育て支援課]	1,200	地域における少子化対策の強化に資することを目的に、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者の結婚に伴う新生活を経済的に支援する。
	公立認定こども園施設維持管理費 [保育こども園課]	41,942	保育環境の改善を目的として、公立認定こども園における4、5歳児の保育室のうち空調設備が設置されていないものについて、平成29、30年度の2か年で整備する。
	こども館管理運営費 [こども育成課]	19,494	はだのこども館の快適な利用環境を整備するため、2階研修室及び3階学習室の改修工事等を実施する。
	表丹沢野外活動センター森林遊び場(仮称)整備事業費 [こども育成課]	38,000	表丹沢野外活動センターの自然環境を活用した野外活動や里地里山と触れ合う場を拡充するため、表丹沢野外活動センター森林遊び場(仮称)の第1期整備工事に引き続き、第2期整備工事を実施する。
	自動体外式除細動器(AED)管理費 [健康づくり課]	3,848	市民の安全の向上を目的に、自動体外式除細動器(AED)を、新たに市役所前コンビニ等に追加配置し、緊急時に備える。
	妊娠・出産包括支援事業費 [健康づくり課]	90,226	子育て世代包括支援センターにおいて、2名の母子保健コーディネーターを中心に、安心して出産、子育てができるよう、切れ目のない支援を行うとともに、保護者がスマートフォンで乳幼児健診や予防接種などの情報を管理できる「電子母子手帳」を新たに導入する。
	成人健康診査費 [健康づくり課]	244,916	がん、脳卒中、心臓病等の中老年層に多く見られる生活習慣病の予防対策として、市民健康診査及びがん検診を実施することにより、疾病の早期発見・早期治療を促進し、市民の健康寿命の延伸を図る。

事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
野生鳥獣保護管理事業費 [環境保全課]	8,268	県及び近隣市町と連携し、野生鳥獣による生活環境、農林業及び生態系に係る被害の軽減と、生物多様性の確保及び生活環境の保全を図るため、「鳥獣保護法」及び「被害防止計画」等に基づき、総合的・包括的な野生鳥獣の保護管理対策を推進する。
地下水汚染対策費 [環境保全課]	7,862	地下水揚水処理地中還元浄化装置(人工透析的浄化装置)による地下水の浄化及び地下水のモニタリングを行い、市民共有の財産である地下水の質の保全を行う。
地下水保全事業費 [環境保全課]	39,459	県補助金を活用して作成した、秦野名水の保安全管理のための水資源管理システムの本格運用を行い、地下水の見える化を進める。また、名水秦野講演会を開催し、更なる名水のPRに勤める。 さらに、平成29年度から始まる「第3期かながわ水源環境保全・再生実行計画」においては、基盤ボーリングを行い、秦野盆地の地下水盆の形状をより精度の高いモデルに進化させていく。
【新規】 名水はだの富士見の湯管理運営費 [環境資源対策課]	58,527	平成29年10月に供用開始される「名水はだの富士見の湯」の運営に必要な備品等の設備をそろえるとともに、指定管理者に業務を引き継ぐまでの試験運用や維持管理を行う。
資源分別回収推進事業費 [環境資源対策課]	344,555	平成29年3月に策定した「秦野市ごみ処理基本計画(平成29年度～平成43年度)」において、ごみ排出量と資源化率の新たな目標値を設定し、市民、事業者、行政の協働による、さらなるごみの減量と資源化に取り組む。
可燃ごみ等収集運搬委託費 [環境資源対策課]	227,400	「はだの行革推進プラン」に位置付けられた、直営で行っている可燃ごみ等の収集運搬業務の一部を民間事業者へ委託することにより、コストの削減及び効率化を図る。 現業職員の退職者不補充の原則に基づき、平成29年9月から新たに1コース分を民間委託する。
公衆トイレ維持管理費 [環境資源対策課]	46,418	小田急線4駅に隣接する公衆トイレ(6か所)について、清掃、補修など適切な維持管理を行い、利用者の利便性を図る。 平成29年度は、鶴巻温泉駅南口広場の整備完了に合わせて、広場内に新たに公衆トイレを整備する。
農とみどりの整備事業費 [森林づくり課]	24,500	県の補助メニューを活用し、幅員が狭小な農道の拡幅整備を実施することにより、農業労働負担の軽減や合理的農業を目指した農業の機械化など、農業環境の安全を確保する。 ・戸川地区農道整備工事 L=40m ・堀西地区農道整備工事 L=140m ・上大槻地区農道整備工事 L=40m
民有林整備活用事業補助金 [森林づくり課]	3,985	森林資源の増強と森林の持つ公益的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、国・県の補助事業である造林事業の対象とならない1ha未満の森林を対象に、植栽、間伐、枝打ち等を行う森林整備に対し、助成する。 また、林業として採算が見込まれない森林については、広葉樹への転換に対して支援を行い、長期間の整備支援が必要ない森林の拡大を推進する。
ふるさと里山整備事業費 [森林づくり課]	33,384	手入れの必要な私有林、共有林などの里山林において、市と山林所有者との間で協約書を締結し、市からの委託事業により、事業者による森林整備及び調査などの里山保全再生整備を実施する。 ・整備 寺山地区 18.03ha ・調査 千村地区ほか 29.3ha
地場産木材活用推進事業費 [森林づくり課]	1,473	秦野産材活用推進協議会を通じ、秦野産木材の需要拡大に取り組むため、住宅の新築、リフォームに関する秦野産材利用の支援事業を中心とした普及啓発や、利用の促進に関する基本方針に基づき、公共事業における秦野産材の利用促進を図る。 また、特色ある森林育成を目指した秦野産ヒノキ苗木育成を引き続き実施する。

環境産業部

事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
農業経営基盤強化促進事業費 [農産課]	4,229	本市の中核的農業者である認定農業者の経営改善計画の達成に向け、認定農業者等から成る「秦野市認定農業者協議会」が実施する研修事業や規模拡大・農地集約化に向けた資本整備(機械購入等)に対し、引き続き支援し、中核的農業者の経営の安定化に努める。
「農」の担い手育成支援事業費 [農産課]	17,183	国の青年就農給付金を活用した青年就農者への支援、農地中間管理事業の活用及び新たな担い手の確保・育成を図るための「はだの市民農業塾」を実施する。 また、農業後継者や地域の中核的担い手である農業経営士が実施する研修事業や市民交流活動等に対し、支援を行う。
地産地消支援事業費 [農産課]	869	安全・安心な農産物の安定供給及び地場農産物への消費者の信頼確保と環境・経営両面からの持続可能な農業経営の確立を図るため、環境にやさしい農業の推進を図るとともに、「秦野市都市農業振興計画」に基づいた消費者、商業、観光、食育、健康、学校関係者が一体となった地場農産物の消費拡大のための啓発活動を実施する。
商業活性化事業費 [産業政策課]	7,596	商店会等が商業活性化のために実施する販売促進事業について支援を拡充する。 また、将来の商店会のあるべき姿を検討し、それを実現するための課題に取り組むことにより活性化を図るため、専門家を活用した商店街活性化検討事業を実施する。
商工業振興事務費 [産業政策課]	4,653	産業利用促進ゾーンへの企業誘致に係る基礎資料とするため、市外企業の進出意向調査を専門の知識と情報を有する業者に委託し、実施する。
労働者生活資金預託金 [産業政策課]	80,000	労働者の福祉向上のため、中央労働金庫に対して各種貸付資金の原資の一部を預託し、労働者の新たな資金需要に対応する。 ・資金使途の拡充:「育児・介護休暇費」、「ボランティア・余暇活動費」等を追加 ・貸付限度額の引上げ: 250万円→300万円 ・返済期間の延長: 7年→10年
労働福祉事務費 [産業政策課]	159	市内企業への就職率向上のため、松田公共職業安定所と連携を図り、高校生を対象とした市内企業の見学会や松田公共職業安定所職員による就職相談を行う。
たばこ祭補助金 [観光課]	35,000	本市の礎を築いた煙草栽培への情熱を引き継ぐ、本市最大の観光イベントであるたばこ祭の運営費の一部を補助し、たばこ祭を市民全体で盛大に実施することにより、本市の観光宣伝、誘客、地域経済振興等に寄与する。 平成29年度は、第70回の節目の開催となり、「秦野らしさ」を特徴づける祭りとするため、行事の拡充を図る。
花のある観光地づくり推進事業費 [観光課]	4,539	ハイキングコース沿いの遊休農地等に、花を背景とした美しい自然環境を創出することで、誘客を図るとともに、市民に安らぎの場を提供する。 既存栽培箇所の震生湖、田原ふるさと公園、上地区の栽培面積の拡充を図るとともに、桜の名所である弘法山公園においては、さらなる桜の植樹を行い、より一層の桜の名所となるよう整備を図る。
震生湖周辺整備事業費 [観光課]	3,691	環境改善に主眼を置いた取組を進めている本市の観光資源である震生湖において、平成29年度は、既存散策路を歩きやすくするため、湖畔南西側に木道設置工事を実施する。
【新規】 周遊観光促進事業費 [観光課]	25,000	観光客の周遊性、滞在性を高め、市内での消費拡大に結び付けるため、「見て」「触れて」「食べて」をキーワードに秦野らしさを生かした「体験」をテーマとしたルートを創出するとともに、新たな商品の開発と合わせて、地域資源の現状分析を行い、新たな地域資源の可能性を取りまとめる。また、創出したルートの環境整備に係る検討を並行して行う。
【新規】 観光地交流活性化事業費 [観光課]	25,000	本市が取り組む鶴巻温泉の活性化に向けた、受け入れ体制強化の一環として、入込客の増加及び発着地の地域経済活性化に資することを目的とした、鶴巻温泉と大山を結ぶバスルートの整備を図るための実証運行に取り組む。

環境産業部

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
建設部	市道舗装費 [建設管理課]	80,180	中日本高速道路株式会社からの公共施設等整備助成金を活用し、老朽化した市道の舗装について、市道7号線ほか22路線を打ち換え、通行の安全を確保する。
	国庫関連市道舗装費 [建設管理課]	95,825	国の交付金を活用し、老朽化した市道の舗装について、市道6号線を打ち換え、通行の安全を確保する。
	国庫関連通学路整備工事費 [建設管理課・道路整備課]	216,005	国の交付金を活用し、通学路のカラー舗装(イメージ歩道)や歩道の改修工事を行い、通学する児童や生徒の通行の安全を確保する。
	交通安全施設整備等経費 [建設管理課]	30,000	中日本高速道路株式会社からの公共施設等整備助成金を活用し、道路反射鏡、ガードレール、道路ライン路面標示、イメージ歩道等の交通安全施設の整備を行い、通行の安全を確保する。
	歩道設置事業費 [道路整備課]	14,040	市道6号線及び80号線の歩道の整備を行う。 工事延長 L=20m 物件補償 1件
	国庫関連歩道設置事業費 [道路整備課]	178,340	国の交付金を活用し、市道9号線ほか5路線の歩道の整備を行う。 工事延長 L=300m 用地買収 A=319m ² 物件補償 3件 委託料 1式
	市道改良事業費 [道路整備課]	137,570	市道80号線ほか13路線の市道の改良を行う。 工事延長 L=405m 用地買収 A=1,208m ² 物件補償 9件 委託料 1式
	国庫関連市道改良事業費 [道路整備課]	304,600	国の交付金を活用し、市道6号線及び市道76号線の市道改良を行う。また、市道82号線(秦野駅北口ペDESTリアンデッキ)については、下りエスカレーターの整備を行う。 工事延長 L=55m 物件補償 1式
	クリーンセンター周辺整備事業費 [環境資源対策課、道路整備課]	315,989	はだのクリーンセンター周辺の整備事業を行う。 ・名水はだの富士見の湯建設事業 (建築、電気設備、機械設備、外構工事) ・市道63号線道路改良事業
	秦野SA(仮称)関連道路施設整備事業費 [道路整備課]	45,470	平成32年度の新東名高速道路の供用開始に合わせた秦野SA(仮称)スマートIC設置に向け、アクセス道路の築造に伴い、用地買収等を行う。 用地買収 A=1,404m ²
	橋りょう長寿命化・耐震化事業費 [建設管理課]	90,390	「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「橋りょう耐震補強計画」に基づき、峰ノ上橋の修繕工事と耐震補強工事を行う。
橋りょう新設改良事業費 [道路整備課]	72,000	中日本高速道路株式会社からの公共施設等整備助成金を活用し、矢ヶ瀧橋の架け替え工事を行う。 工事延長 L=7m	
都市部	まちづくり推進経費 [資産経営課、都市政策課]	77,173	「社会資本総合整備計画」に基づき、大秦ショッピングセンターの建替えに対する事業費補助及び秦野駅北口駅前広場における関連事業の実施に向けた庁内調整を行うとともに、まちづくり条例の改正並びに「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造の推進に向けた立地適正化計画の策定を進める。
	【新規】 秦野駅前通り周辺整備推進事業費 [都市政策課]	2,926	秦野駅前通り(県道705号)の拡幅事業の進展に合わせて、周辺土地利用の検討を行うとともに、市道349号線支線の測量を行い、都市基盤整備の推進を図る。
	都市計画策定事務費 [都市政策課]	62,715	新たな産業拠点として、計画的な整備を図るため、新東名高速道路の秦野SA(仮称)スマートIC周辺の事業化に向けた測量及び設計を行う。
	公共交通推進事業費 [公共交通推進課]	14,820	持続可能な地域公共交通を目指し、乗合タクシーの運行を支援するとともに、はだの交通スリム化推進事業等を実施する。

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
都市部	建築物耐震改修等補助事業費 [開発建築指導課]	18,796	国の交付金等を活用し、旧耐震基準で建築された民間建築物の耐震化の促進を図るため、木造住宅の耐震改修工事への補助を増額するとともに、災害時緊急輸送路の沿道建築物に対する耐震診断の補助制度を創設する。
	【新規】 宅地耐震化推進事業費 [開発建築指導課]	4,600	国の交付金を活用し、大地震等の災害発生時における大規模盛土造成地の被害を軽減するため、既存の造成宅地について、大規模盛土造成地の有無等を調査し、公表する。
	秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業費 [都市整備課]	318,610	道路等の公共施設充当地として先行買収を完了させるとともに、建物等の補償や換地設計、実施設計等を行う。
	鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費 [都市整備課]	1,294,796	平成29年度末の供用開始に向け、駅前広場及び県道立体横断施設等の整備工事を実施するとともに、小田急電鉄の駅施設整備に対する費用負担を行う。 ・駅前広場整備工事 ・県道立体横断施設整備工事 ・垂直移動施設等整備工事 ・南口橋上改札口等施設整備負担金
議会事務局	議会だより発行費 [議会事務局]	5,810	年4回発行する議会だよりは、平成28年度から全8ページ構成となり、内容の充実と写真等の活用が可能となったことから、より多くの市民に関心を持ってもらえるようフルカラー印刷とし、魅力ある紙面づくりに努める。
	事務局費 [議会事務局]	2,992	議場での審議の際、議員間や執行部などと情報を正確・迅速に共有し、議論を深めるため、また、そこでの発言趣旨や論点を市民により分かりやすく伝えるため、平成28年度に導入したICT(情報通信技術)を積極的に活用し、議会改革の推進を図る。
	【新規】 秦野市長選挙執行費 [選挙管理委員会]	49,991	平成30年1月30日の任期満了に伴い、市長選挙を執行する。
教育部	小・中・幼施設改修事業費 [教育総務課]	97,790	学校施設の長寿命化を図るとともに、安全・安心な学習環境を確保するため、施設及び設備の計画的な改修・更新を図る。 ・南小学校プール水槽耐震補強等工事 ・北小学校非常階段改修等工事 ・西中学校プール改修等工事 ・本町幼稚園放送・インターホン設備更新等工事
	【新規】 小・中学校トイレ快適化第二次整備事業費 [教育総務課]	61,950	清潔で快適な教育環境を創出するため、平成29年度からの4年間で、小・中学校全てのトイレの和式便器を洋式化するとともに、快適トイレに改修する。 平成29年度は、小学校5校と中学校3校について洋式化を実施する。
	西中学校体育館等施設整備事業費 [教育総務課]	17,110	平成28年度に策定した整備構想を踏まえ、西中学校体育館を多機能型体育館として整備するに当たり、基本設計及び耐力度調査を実施する。
	幼稚園施設維持補修費 [教育総務課]	12,157	安全・安心な学習環境を確保するとともに、教育施設の長寿命化を図るため、市立幼稚園施設の補修、営繕等を行う。 また、園児の健康維持及び保育環境の快適化を図るため、平成29、30年度の2か年で全ての保育室に空調設備を設置する。平成29年度は、年少と預かり保育室に設置する。
	小学校ICT環境整備事業費 [学校教育課]	111,860	総合計画後期基本計画に基づき、全小学校のパソコン教室のパソコンをタブレット端末に更新するとともに、テレビモニターのICT関連機器を普通教室へ整備する。
	コミュニティ・スクール研究実践事業費 [教育指導課]	3,907	堀川小学校を新たにコミュニティスクールに指定し、保護者や地域住民の参画を得ながら学校運営の改善や学校支援の充実を図る。 また、新たに研究実践校2校を設け、調査研究に取り組む。
	特別支援学級介助員経費 [教育指導課]	52,885	特別支援学級に在籍する児童・生徒の学習活動、学校生活の補助、学校行事等の引率、衣服の着脱等の介助のため、4人を増員し、49人の介助員を配置する。

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
教育部	教育支援教室事業費 [教育研究所]	10,055	不登校の児童や生徒が抱える課題が多様化する中で、教育支援教室「いずみ」において、学校適応に向けた支援を行うとともに、関係機関との連携、臨床心理士等の専門的な助言を受けながら、不登校対策の強化を図る。
	学校ICT推進事業費 [教育研究所]	3,300	子どもたちがより意欲的に学習に向かい、学びを深め、学力向上に資するとともに、ICTを活用した分かりやすい授業づくり等を推進するため、ICT支援員による支援を行う。
消防本部	消防団広報事業費 [消防総務課]	571	地域の防災力である消防団員の確保を推進するため、広報はだのを活用し、より多くの方に消防団の活動について周知するとともに、消防団フェスティバル等を開催し、消防団員の入団促進を図る。
	消防団車庫待機室整備事業費 [消防総務課]	32,425	地域の防災拠点である消防団車庫待機室の建替計画に基づき、第2分団第3部(大秦町)の建替えを実施する。 さらに、第3分団第2部(西田原)のトイレを改修し、消防団員の活動環境の充実を図る。
	消防署西分署整備事業費 [消防総務課]	204,768	昭和49年に建設した消防署西分署は、施設や設備の老朽化が進行しているとともに、超高齢化社会の到来に伴う救急需要の増加や、平成32年度に供用開始を予定している新東名高速道路における災害対応など消防力の維持向上のため、平成29年度から31年度までの3か年で建替え整備を図る。
	メディカルコントロール事業費 [警防対策課]	6,300	救急救命士が緊急度・重症度の高い傷病者に対して最善な救急救命処置を施せるよう、気管挿管・ビデオ喉頭鏡認定救急救命士を育成するとともに、救急救命士を病院研修等に派遣し、常に進歩を続ける救急医療に対する的確に対応できるよう、救急活動の充実を図る。
	本部・署用消防車両購入費 [警防対策課]	187,000	複雑多様化する災害に的確に対応するため、消防車両更新計画に基づき、本署配備の30メートル級はしご付消防自動車を更新配備する。 ・30メートル級はしご付消防自動車 1台(本署)
	通信施設維持管理費 [情報指令課]	38,740	消防総合指令システム、消防救急デジタル無線設備等各種通信機器の適切な維持管理を行うことにより、障害等を未然に防止し、安定的な通信手段の確保に努める。

○各部局の主な仕事(部局・課等名称は平成29年度のものです。)

部局名	課等名	主な仕事
政 策 部	企画課	政策の総合的企画・調整、総合計画、土地利用の総合調整、大学との事業提携、議会の総合窓口、広域行政
	文書法制課	条例、規則などの審査・公布・公表、情報公開、開示、不服申立ての総括、文書の收受・配布、完結文書の保存、市長印及び副市長印の管理
	行政経営課	行財政改革の総括、行政組織、職員定数、行政評価、統計
	情報政策課	情報化の推進、電子計算業務
	公共施設マネジメント課	公共施設の効率的な管理運営の総合調整、公共施設再配置計画の推進
	検査課	公共工事・委託業務の検査
市 長 公 室 (危 機 管 理 監 含 む 。)	秘書課	市長や副市長の秘書、交際、ほう賞や表彰
	広報課	「広報はだの」の編集発行、記者会見、ホームページ製作・管理、市民意識調査、要望、陳情の受付(担当課所管を除く。)、シティプロモーション
	人事課	職員の任免・配置・採用試験・服務・考査委員会・人事評価・給与・研修・健康管理・共済関係・臨時職員や非常勤職員の総合事務・組合交渉
	防災課	災害対策の企画・調整、地域防災計画、総合防災訓練・防災思想の普及、自主防災組織の育成指導
	くらし安全課	危機管理、防犯対策、国民保護法制、特定空家対策、交通安全、交通バリアフリー法、市営自転車駐車場、放置自転車対策
財 務 部	財政課	予算、決算、起債、交付税、財務の総合調整
	資産経営課	公有財産の管理と有効活用、公用車両の管理、行政区域・字区域の管理、はだのふるさと寄附金、土地開発公社、庁舎の維持管理・耐震対策、環境管理システム
	契約課	契約・入札事務の総括管理、公共工事・委託業務・物品調達
	市民税課	市税制度、個人市県民税・軽自動車税の賦課、法人市民税・市たばこ税・入湯税の申告、固定資産評価審査委員会の運営、市県民税・固定資産税・延滞金等の税の収納管理
	資産税課	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課、固定資産課税台帳の縦覧・閲覧
	債権回収課	納付相談、滞納者に対する催告(訪問、文書など)、財産の差押え、差押財産の公売
市 民 部	戸籍住民課	住民異動や住民票などの交付、戸籍の届出・謄抄本等の交付、印鑑登録及び各種証明の交付、個人番号カードの交付、連絡所における住民票、印鑑証明等の交付
	市民相談人権課	法律・行政・消費生活・人権・女性など各種相談、同和対策、人権啓発、男女共同参画、社会を明るくする運動、人権擁護委員・保護司・更生保護女性会、ほうらい会館、ほうらい児童館
	市民活動支援課	市民活動の推進、自治会組織との連絡調整・支援、地縁団体の法人化、地区別市政懇談会、市民の日、コミュニティ施策、外国籍市民の支援、姉妹都市等都市交流、平和推進
	スポーツ推進課	スポーツ・レクリエーションの普及、スポーツ団体の指導・育成、スポーツ施設(カルチャーパークを除く。)の整備
	生涯学習文化振興課	市展・子どもの市展・文化際の開催、文化振興、公民館・宮永岳彦記念美術館・桜土手古墳展示館の管理運営、文化財の保存管理・普及啓発・調査活動、市史資料整理・保存及び活用
	カルチャーパーク課	カルチャーパークの管理運営・総合調整

部局名	課等名	主な仕事
市民部	文化会館	施設利用業務、文化芸術事業
	図書館	図書館資料の収集・整理・保存、閲覧及び貸出し、参考相談・読書案内、読書普及を目的とした各種行事の開催、視聴覚ライブラリーの運営、移動図書館、施設の維持管理
福祉部	地域福祉課	福祉総合相談、民生委員・児童委員、日赤募金、被災者援護、戦没者の遺族等の援護、保健福祉センター
	生活福祉課	生活保護、行旅人などの援護、生活困窮者自立支援
	障害福祉課	障害福祉サービス、各障害者手帳の交付、重度障害者医療費助成等の医療費助成、特別障害者手当等の手当支給、補装具の交付
	高齢介護課	いきがづくり、介護予防、地域高齢者支援センター(包括支援センター)の総括、介護保険被保険者の資格管理、介護保険の要介護認定業務、介護保険料の賦課・徴収、保険給付
	国保年金課	国民健康保険及び後期高齢者医療保険の資格得喪・賦課・保険給付、国民年金の資格得喪・保険料免除申請
こども健康部	子育て支援課	子ども子育て支援制度、子育て支援センター「ぼけっと21」、ファミリーサポートセンター、コミュニティ保育、児童手当、児童扶養手当、ひとり親家庭等の医療費助成、小児医療費助成、母子世帯自立助成
	保育こども園課	認定こども園、保育園、放課後児童ホーム
	こども育成課	青少年育成指導、青少年団体指導育成、青少年問題協議会、児童館、青少年指導員、青少年相談員、街頭指導、はだのこども館、表丹沢野外活動センター、児童相談、児童虐待相談
	健康づくり課	健康づくり、保健衛生、母子保健、成人保健、老人保健、食育、予防接種、結核予防、献血、狂犬病予防、犬の登録、犬や猫の不妊去勢手術助成、地域医療、薬物乱用防止、中野健康センター
環境産業部	環境保全課	環境政策、環境基本計画の推進、野生鳥獣の保護や愛護、公害防止対策、地下水保全対策、緑化の推進、緑の保全、自然公園・自然環境保全地域、専用水道・小規模水道
	環境資源対策課	ごみと資源物の分別収集・処理、粗大ごみ電話受付・自己搬入、動物の死体処理、美化推進、ごみ減量・資源化の推進、し尿処理、不用品交換、一般廃棄物収集運搬と処分業許可、クリーンセンター周辺の環境整備
	森林づくり課	森林ふれあい事業、里山ふれあいセンター、林業振興(助成制度)、財産区、農道や農業用水路の調査・計画・整備・維持補修等、土地改良事業、林道の管理・整備
	農産課	総合的農業振興施策の推進、特産物・園芸畜産振興の育成指導、地域農業振興施策の推進(田原ふるさと公園)、農地の振興対策や利用調整
	産業政策課	商工業振興、商業支援、中小企業者への融資、勤労者の福利厚生
	観光課	観光振興、各種観光イベントの実施、観光協会との調整、弘法の里湯
建設部	建設管理課	市道の認定、道路・水路・公園占用許可、駅前広場の管理、道路・水路境界確定、道路台帳整備、道路・橋りょうの維持補修、災害復旧、通学路の整備、道路安全施設の整備・管理、準用河川及水路の整備・管理、公園内行為・公園占用・公園施設設置の許可、公園や緑地の維持管理、公園愛護会・公園里親制度 ※カルチャーパーク、おおね公園を除く。
	道路整備課	都市計画道路整備、道路・橋りょうの新設及び改良、一般市道用地の取得、補償の交渉及び契約、道路後退
	建築住宅課	市有建築物の工事設計及び監理監督、市営住宅の建設計画・維持管理・家賃等の徴収
	国県事業推進課	国・県道、広域公園、二級河川及び砂防事業の整備促進及び総合調整、高規格道路の整備促進及び関係機関との連絡調整、スマートインターチェンジの整備促進及び総合調整

部局名	課等名	主な仕事
都市部	都市政策課	都市計画、まちづくり条例の総括、都市機能の集約に向けた基盤整備及びコンパクト・プラス・ネットワークの推進
	都市整備課	土地区画整理事業、鶴巻温泉駅南口周辺整備
	公共交通推進課	都市交通施策、公共輸送力
	開発建築指導課	開発許可、環境創出行為、生活美観創出行為、埋立て等の許可、景観まちづくり、建築物等に関する建築確認・申請等の審査及び検査、建築一般相談
行政委員会等	会計課	収入及び支出命令の審査、現金等の出納及び保管
	議会事務局	本会議、委員会などの議事運営、議会に対する請願・陳情、「議会だより」の発行
	農業委員会事務局	農地利用等の最適化の推進、農業者年金、農地法に関する事務
	監査事務局	行政及び財務に関する監査・検査・審査
	選挙管理委員会事務局	選挙の執行管理、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製、明るい選挙推進のための啓発
教育部	教育総務課	教育行政の総合的な企画調整、教育委員会会議の運営、市立幼稚園の運営、学校等の設置及び管理
	学校教育課	学級編制、職員人事、通学区域、児童・生徒の就学手続き、就学援助、保健、給食
	教育指導課	教育課程・学校運営に係る指導及び助言、教科指導、教職員研修、特別支援教育
	教育研究所	学校教育及び社会教育の調査・研究、不登校児童生徒の支援
消防本部	消防総務課	消防事務の企画、推進及び調整、教育訓練及び職員研修、庁舎及び消防施設維持管理、消防団事務
	警防対策課	消防危機管理対策、消防計画、消防訓練の企画立案、緊急消防援助隊の編成等、消防車両・装備品、消防水利施設整備、環境創出行為の消防施設設置指導、救急隊員教育・研修、メディカルコントロール事業、医療機関との連携、応急手当講習会の開催、救急救命認定施設(救マーク表示制度)の普及促進
	予防課	防火安全思想の普及・啓発、住宅防火対策、消防用設備等の設置指導・検査、防火対象物の火災予防指導、危険物施設の許認可、防火管理者講習、家庭防火クラブ・幼年消防クラブの指導育成、県の権限委譲事務
	情報指令課	通信施設の管理運用、整備計画、消防通信指令管制、通信及び消防OAの運用及び研究、災害情報及び気象情報の収集伝達、火災警報発令、消防広報
	警備第一課・二課	火災・救急・救助等の災害活動、防火対象物の立入検査、火災予防条例に基づく届出の受理、火災原因調査、消防戦術の研究、消防署事業計画、消防署予算の管理、庁舎見学、救急搬送証明
上下水道局	経営総務課	上下水道局組織・人事の調整管理、予算の調整・執行管理、決算及び財務諸表の作成、水道事業及び公共下水道事業の経営の調整
	営業課	水道料金及び下水道使用料の徴収、給水装置工事の申込み、量水器の交換、排水設備の計画確認及び検査、受益者負担金の徴収、小型合併浄化槽の設置補助(受託事業)
	水道施設課	水道施設の将来計画、水道施設の拡張・改良及び維持管理、水質検査、漏水対策
	下水道施設課	公共下水道事業の認可手続き、公共下水道事業の調査、設計及び工事、浄水管理センター、鶴巻中継ポンプ場及び大根川ポンプ場の改築・維持管理、汚水・雨水管きよの維持管理